

国 内 経 濟 情 勢

概 觀

官公需、輸出の着実な増加に加え、民需の面でも、個人消費の回復歩調が続き、また企業投資も緩慢ながら増加傾向をたどっている。このように需要が相当のテンポで拡大しているのに対応し生産も増勢を続けている。しかし商品によっては、供給面の適応が必ずしも弾力的でなく、相場がかなり上伸するものも生じている。

企業経営は売上高の増加に伴い、逐次明るさを取り戻しているが、個々の業種や企業によっては採算が本格的な回復に向かっていないものも少なからず見受けられる。このため、企業の仕振りにはなお総じて慎重さがうかがわれ、借入需要も大勢としては落着きぎみに推移している。

国際収支は、資本収支が長期資本を中心に赤字幅を拡大したものの、貿易収支の好調を主因に黒字基調を持続している。

生産、出荷は引き続き拡大歩調

鉱工業生産(季節調整済み)は、6月も速報で前月比+0.8%の増加となり、4ヶ月にわたる継伸を示した。四半期別の動向をみても、昨年10~12月の生産が前期比横ばいとなったあと、本年1~3月、4~6月はそれぞれ+3.7%、+3.8%の増加とかなりの増勢を続けている。6月の生産について、財別にみると、一般資本財は前月著増した大型機械などの反動減を主因に久方ぶりに減少し、また耐久消費財も微減となつたが、その他の財は軒並み増加した。特に輸送機械(資本財)、耐久消費財の増加が目立つたが、生産活動の活況を映し、生産財も着実な増加を続けている。

6月の鉱工業出荷(季節調整済み、速報)は、+0.7%と引き続き増加した。四半期別にみても、昨年10~12月の出荷は前期比+0.6%の増加であったが、その後本年1~3月、4~6月はそれぞれ+3.9%、+4.6%とかなりの伸びを続け、年初来の拡大テンポは前回景気回復期の昭和38年1~

6月を上回っている。6月の出荷を財別にみると、一般資本財が生産と同様反動減となつたほかは、軒並み増加を示した。

上記の生産、出荷動向を映じ、6月のメーカー製品在庫は前月比-1.0%と引き続き減少した。各財とも軒並み減少し、業種別にみても、ゴム、皮革などを除く多くの業種で減少を示している。こうした状況からメーカー製品在庫率は前月比-1.7%低下し、その水準は39年の金融引締めによって、在庫率が上昇に向かった以前のボトムに近いところまで落ち込んだ。

なお、民間在庫投資は仕掛品在庫の増加を中心と増勢を続けているものとみられる。ただ、国産製品原材料在庫が5月まで3ヶ月にわたり微減を続け、また販売業者在庫も一高一低を示していることなどから推して、企業の在庫手当態度は総じて慎重さを持続しているとみられ、こうした点から、在庫投資は、これまでのところ、景況回復を先導するというよりはむしろ生産の拡大に追随して増加する程度にとどまっているものと思われる。他方、設備投資も6月の一般資本財出荷は反落したが、大勢としては、緩慢ながら上向きを続けているものとみられる。先行指標である機械受注(海運を除く民需、季節調整済み)は、4~6月には、前期に比べほぼ横ばいとなつたが、内容をみると、電力業からの受注は著減を示している反面、製造業からの受注は1~3月の+14.9%増に続いて4~6月も+14.4%の増加を示した。企画庁の機械受注(海運を除く民需、季節調整済み)見通し調査によると、7~9月は若干の増加が見込まれている。

商品市況は主力商品の大幅上伸を中心に堅調

最近の商品市況をみると、砂糖など一部の商品は、なお不さえを続けているものの、セメント、紙、石油などはおおむね強含みに推移し、また、久しく低迷を続けてきた綿糸、スフ糸などもかなり大幅に持ち直し、その他の繊維も継伸を示した。こうした動きに加え、市況がすでにかなりの水準にまで回復し、このところ上げ一服ぎみとな

つていた鉄鋼も6月末ごろから鋼板類を中心ににわかに急騰商状に転じた。

このように、6月末から7月にかけて、商品市況は大勢として再び堅調を呈するに至っている。その背景は商品によって区々ながら、官公需、輸出の着実な増加に加え、最近は民需も回復の度合いを強めるなど需要が全体としてかなりの増勢を示してきていることが共通の要因になっているものとみられる。しかし、他面において、供給が全体としては増加を示しているとはい、一部の業界においては、供給面の適応が必ずしも弾力的でなく、このため、市況上伸がもたらされている商品も見受けられる。

こうした市況動向を映じ、6月の本行卸売物価は前月比+0.6%の続伸を示し、また7月上旬、中旬もそれぞれ前旬比+0.1%、+0.2%上昇している。景況と関連の薄い非鉄、食料を除いてみても、かなりの騰勢(6月+0.5%、7月上旬+0.3%、中旬+0.2%)を示している点は注目を要する。

6月の消費者物価(東京)は、前月に反落した食料が野菜、くだものなどを中心に反発し、また家賃地代なども堅調を続けたため、前月比+0.8%の反騰を示した。7月(東京)は野菜の反落を主因に-0.1%下落した。

企業の借入需要は大勢なお落着き模様

6月の銀行券は夏季手当の支払い増を中心に増勢を強め、月中増発額は1,407億円と前年同月(1,028億円)をかなり上回った。他方、財政資金は、公共事業関係費などを中心に支払いが進捗したもの、3月決算法人税即納率の上昇に伴う税収の増加や国債発行代わり金の引揚げ(197億円)などから、受入れも多額に上ったため、月中では726億円の揚超(前年同月609億円の揚超)となつた。これら諸要因による金融市场の資金不足に対処し、本行は長期債券の無条件買入れ(635億円)や4、5両月に短資業者に対し売却した政府短期証券の買戻し(1,400億円)を行なつたため、金融市场はおおむね平穏に推移し、本行貸出は46億円の増加にとどまつた。

6月の全国銀行貸出増加額は3,561億円と前年同月を約5割上回る著伸を示した。これには、四半期末などの関係から、一部の銀行において預金

増強のための貸し込みが行なわれたことがかなり響いているようである。また、中小企業金融機関の貸出も増加を続けている。

企業の借入需要は、大勢としては、これまでの落着き基調をえていないが、中小企業などの一部にはやや増加するきざしもうかがわれる。なお、貸出金利は低下を続けている。

金融緩和基調の持続を背景として農林系統金融機関などを中心に確定利付債券に対する買需要は依然強い。一方新規債についても一般事業債の発行が減少しているうえ、都市銀行筋の既発債券却もひところよりは少くなっているため、公社債の市場価格はこのところ上昇している。なお6月および7月にそれぞれ200億円の長期国債が市中公募に付され、このうち6月69億円、7月70億円がそれぞれ証券業者を通じ一般に売り出された。

国際収支は貿易収支の好調を主因に黒字基調持続

6月の国際収支(IMF方式)をみると、経常収支は、貿易収支の好調(黒字197百万ドル、季節調整後約210百万ドル)を主因に受超幅を拡大した(110百万ドル)。このため、資本収支の赤字が輸出延払い信用供与の増加などを中心にかなり増大したものの(79百万ドル)、総合収支では、30百万ドルの黒字となった。なお金融勘定では、為替銀行の短期資産負債バランスは輸出手形の買持ち増を主因に引き続き好転し、また外貨準備も8百万ドルの増加となった。

6月の輸出は、前年同月比で+12%、季節調整後の実勢で前月比+1.4%の増加と好調を持続した。商品別(通関)にみると、テレビ、ラジオ、自動車、合成繊維などが好伸びしてきたこれまでの基調に格別の変化はない。先行指標である輸出信用状も順調な増加を示している。

6月の輸入は前年同月比で+10%、季節調整後の実勢で前月比-0.7%と増勢一服となった。特にこのところかなりの増加を続けてきた原燃料の増勢鈍化が目立つたが、これは年初低水準に落ち込んだ輸入原材料在庫が、その後の補充によりかなり回復してきたためとみられる。先行指標である輸入信用状や輸入承認も、季節調整後では比較的落着いた動きを示している。(昭和41年8月2日)